平成19年3月期　決算短信

平成19年5月14日

上場会社名　シノブフーズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2903　　URL　http://www.shinobufoods.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　松本　隆次
問合せ先責任者　(役職名)　代表取締役副社長　(氏名)　松本　崇志　　TEL (06) 6474 - 1116
定時株主総会開催予定日　平成19年6月28日　　配当支払開始予定日　平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成19年6月29日

1．19年3月期の連結業績（平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日）

(百万円未満切捨表示)

(1) 連結経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,705	△ 1.6	933	38.9	841	55.3	351	―
18年3月期	36,275	11.3	672	△ 28.3	541	△ 32.5	△ 2,330	―

	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21 41	21 33	4.3	3.9	2.6
18年3月期	△ 142 15	―	△ 25.2	2.3	1.9

(参考)　持分法投資損益　19年3月期　― 百万円　18年3月期　― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	21,548	8,317	38.6	506 67
18年3月期	21,790	8,080	37.1	492 22

(参考)　自己資本　19年3月期　8,317百万円　18年3月期　8,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,893	△ 354	△ 677	2,360
18年3月期	1,203	△ 852	△ 786	1,498

2．配当の状況

	1株当り配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 0	5 00	5 00	82	―	0.9
19年3月期	0 0	5 00	5 00	82	23.4	1.0
20年3月期予想	0 0	5 00	5 00		27.4	

3．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	18,400	560	500	67	4 08
通期	36,000	990	850	300	18 27

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動)　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正にともなう変更　　有
② ①以外の変更　　無
(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年3月期　17,170,964株　18年3月期　17,170,964株
② 期末自己株式数　19年3月期　754,253株　18年3月期　754,902株
(注) １株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「１株当り情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．19年3月期の個別業績（平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,820	△ 4.5	744	15.7	627	43.7	374	－
18年3月期	29,133	6.6	643	△ 40.9	436	△ 53.1	△ 2,166	－

	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22 81	22 73
18年3月期	△ 132 16	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,225	9,276	45.9	565 06
18年3月期	20,330	9,015	44.3	549 20

(参考)　自己資本　19年3月期　9,276百万円　18年3月期　9,015百万円

２　20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	14,400	450	400	1	0 06
通期	28,000	735	630	145	8 83

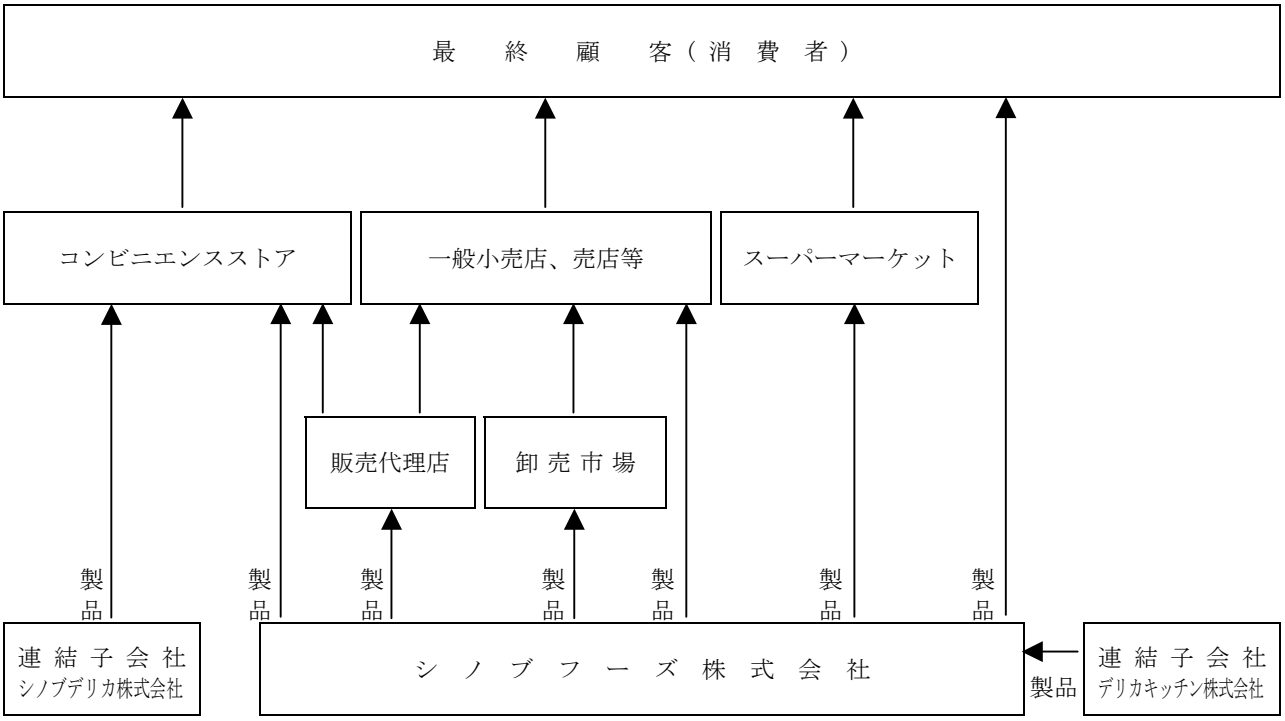
※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想される数値と異なる場合があります。

１ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社３社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) デリカキッチン株式会社が製造している弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜を当社が仕入れて、中国・四国地区で販売しております。

(2) シノブデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。

(3) 株式会社エス・エフ・ディーは主に不動産賃貸に関する業務を行っており、上記の表には含めておりません。

２　経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を主に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、業務に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいる方針であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、「変化を求めて果敢に挑戦！　勝ち取ろう、大きな成長！」のスローガンのもと、周囲の環境変化を敏感に感じとると同時に、自らもこれまでの常識にとらわれることなく変革していくことで、大きな成長を勝ち取ることを目指し、結果として、お客様にご満足いただける製品づくりを通じて、安定した収益体質を構築できるよう、たゆまぬ努力をしてまいりました。

こうして当期純利益3億5千1百万円をあげましたので、期末配当金につきましては5円を予定いたしております。

(3) 中長期的な経営戦略

経営環境の変化が著しいなか、意思決定ならびに業務執行についての迅速な対応が求められております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加え、業務の執行については、幹部社員を含めて業務運営会議を開催し、課題の解決に向けて幅広く意見を交換し、迅速性と透明性の確保に加え、従業員全員の経営参画意識の涵養を図ってまいりました。

当社グループにおきましては、平成18年4月に3ヵ年の中期経営計画「チェンジ・アンド・チャレンジ・プラン(略称ＣＣＰ)」をスタートさせ、現状の経営課題の顕在化と解決に向けての道筋を具体的な行動計画にまとめあげ、全社が進むべき方向と達成すべき基準を明確にいたしました。

本計画は、平成21年3月期における売上高415億円、経常利益率3.5%を目標に、これを実現するため、強固な生産・販売体制構築とともに、内部統制に関する体制の整備・構築、リスク管理、コンプライアンスへの本格的な取り組みなど、社会の秩序に沿った企業風土を醸成し、グループが、社会に求められる存在を目指すものであります。

(4) 対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、原油をはじめとする商品市況、米国経済の動向、足元の景気の踊り場的様相等先行き不透明感は否めないものの、今後も設備投資の堅調、雇用環境と個人消費の改善などが展望され、景気は緩やかな拡大を持続することが予想されます。

米飯加工食品業界におきましては、個人消費回復に期待がかかるものの、素材価格の上昇による原材料の高騰、労働市場ひっ迫による労務コストの悪化など不安が残ります。

当社グループといたしましては、中期経営計画「ＣＣＰ」のもと、新製品の開発、有力お得意先との取引拡大に一層の力を傾けるとともに、四国工場の黒字定着化と尾道工場の安定的な操業確保に取り組み、他工場においても生産性改善、原価低減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は360億円、経常利益は8億5千万円、当期純利益は3億円を見込んでおります。

３　経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、堅調な外需に牽引され、緩やかな景気拡大傾向を持続いたしました。

米飯加工食品業界におきましては、消費者の「食の安心、安全」に対する要求はますます厳しくなる一方、コンビニエンスストアの既存店売上高が減少傾向にあるなか、新規出店が減少するなど、依然と厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、過熱蒸気製法による丼物、惣菜、チルド商品などに加え、消費者ニーズに対応すべく、メニューの多様化、健康を意識した弁当などに注力いたしました。

生産面におきましては、売上低迷を主因として労務費が嵩みました。また、原材料コスト削減に取り組みましたが、材料ロスが若干増加いたしました。このようななか、優れた製品を供給するため、調理環境を整えるとともに、清潔、清掃の維持のための工場現場のモニタリング体制を整備いたしました。

販売・管理面におきましては、常に効率的な配送コースを追求するとともに、情報システムの活用によるＩＴ化を推進し、受発注の効率化や勤怠管理の合理化を推進いたしました。

子会社につきましては、デリカキッチン株式会社は、岡山営業部との連携のもと製販の密接な連携が奏効し、業績は引続き順調に推移いたしました。シノブデリカ株式会社においては、四国工場は立ち上げから２年半を経過し、黒字化の目処が立ってまいりました。また、株式会社エス・エフ・ディーは、不動産賃貸事業が順調に進みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比 1.6%減の 357 億 5 百万円となりましたが、経常利益は前期比 55.3%増の 8 億 4 千 1 百万円となり、当期純利益は 3 億 5 千 1 百万円(前連結会計年度は 23 億 3 千万円の損失)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上および法人税等の還付により、前連結会計年度と比べ 6 億 8 千 9 百万円増加し、18 億 9 千 3 百万円のプラスとなりました。また、投資活動におけるキャシュ・フローは、設備投資等の減少により、前連結会計年度と比べ 4 億 9 千 8 百万円増加し、3 億 5 千 4 百万円のマイナスになりました。財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済が減少したことにより、前連結会計年度と比べ 1 億 8 百万円増加し、6 億 7 千 7 百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、23 億 6 千万円となり前連結会計年度末と比べ 8 億 6 千 1 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第34期 平成16年３月期	第35期 平成17年３月期	第36期 平成18年３月期	第37期 平成19年３月期
株主資本比率 (%)	45.5	41.7	37.1	38.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.7	24.5	27.0	24.2
債務償還年数 (年)	4.6	11.9	7.4	4.4
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	11.1	6.0	8.4	13.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

(ｲ) 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の 72.1%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高に占める割合は下表のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

平成 17 年３月期	平成 18 年３月期	平成 19 年３月期
52.2%	53.9%	53.3%

(ﾛ) 衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類でありますが、いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

4　連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金	1,498		2,360		861
2 売掛金	3,522		3,549		26
3 たな卸資産	184		200		16
4 繰延税金資産	499		592		93
5 その他	373		163		△ 209
貸倒引当金	△ 15		△ 16		△ 0
流動資産合計	6,062	27.8	6,849	31.8	786
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,158		3,929		△ 229
(2) 機械装置及び運搬具	1,541		1,304		△ 236
(3) 工具器具備品	255		234		△ 20
(4) 土地	6,342		6,342		－
(5) 建設仮勘定	－		42		42
有形固定資産合計	12,297	56.4	11,853	55.0	△ 444
2 無形固定資産	80	0.4	76	0.4	△ 4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	268		216		△ 51
(2) 繰延税金資産	1,215		773		△ 442
(3) 投資不動産	1,242		1,130		△ 112
(4) その他	664		701		36
貸倒引当金	△ 42		△ 51		△ 8
投資その他の資産合計	3,349	15.4	2,769	12.8	△ 579
固定資産合計	15,727	72.2	14,699	68.2	△ 1,028
資産合計	21,790	100.0	21,548	100.0	△ 241

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

（単位:百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成19年3月31日現在） 金額	構成比	増減
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1 買掛金	2,426		2,331		△ 94
2 短期借入金	2,350		2,675		325
3 一年以内返済長期借入金	2,183		1,039		△ 1,144
4 未払金	1,454		1,648		194
5 未払法人税等	30		59		29
6 未払消費税等	100		102		2
7 賞与引当金	220		235		15
8 その他	121		117		△ 4
流動負債合計	8,886	40.8	8,210	38.1	△ 676
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	4,352		4,576		223
2 退職給付引当金	333		319		△ 14
3 その他	137		124		△ 13
固定負債合計	4,823	22.1	5,020	23.3	196
負債合計	13,710	62.9	13,230	61.4	△ 479
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	4,693	21.5	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	4,561	20.9	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	△ 1,168	△ 5.3	－	－	－
Ⅳ その他有価証券評価差額金	123	0.6	－	－	－
Ⅴ 自己株式	△ 130	△ 0.6	－	－	－
資本合計	8,080	37.1	－	－	－
負債・資本合計	21,790	100.0	－	－	－
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金	－		4,693		－
2 資本剰余金	－		4,213		－
3 利益剰余金	－		△ 549		－
4 自己株式	－		△ 131		－
株主資本合計	－	－	8,225	38.2	－
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	－		92		－
評価・換算差額等合計	－	－	92	0.4	－
純資産合計	－	－	8,317	38.6	－
負債・純資産合計	－	－	21,548	100.0	－

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) 金額	百分比	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) 金額	百分比	増減
		%		%	
Ⅰ 売上高	36,275	100.0	35,705	100.0	△ 570
Ⅱ 売上原価	29,127	80.3	28,125	78.8	△ 1,002
売上総利益	7,148	19.7	7,580	21.2	432
Ⅲ 販売費及び一般管理費	6,475	17.8	6,646	18.6	170
営業利益	672	1.9	933	2.6	261
Ⅳ 営業外収益	225	0.6	261	0.8	35
1 受取利息配当金	0		1		0
2 受取賃貸料	182		189		6
3 その他	41		70		28
Ⅴ 営業外費用	355	1.0	353	1.0	△ 2
1 支払利息	143		130		△ 13
2 賃貸物件関連費用	208		210		2
3 その他	3		12		8
経常利益	541	1.5	841	2.4	299
Ⅵ 特別利益	45	0.1	9	0.0	△ 35
1 固定資産売却益	4		8		4
2 受取助成金	40		―		△ 40
3 その他	―		0		0
Ⅶ 特別損失	3,968	10.9	88	0.3	△ 3,879
1 固定資産売却損	232		―		△ 232
2 固定資産除却損	38		71		33
3 減損損失	3,698		―		△ 3,698
4 役員退職慰労金	―		15		15
5 その他	―		1		1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,381	△ 9.3	762	2.1	4,143
法人税、住民税及び事業税	21	0.1	39	0.1	18
法人税等調整額	△ 1,072	△ 3.0	370	1.0	1,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,330	△ 6.4	351	1.0	2,681

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) 金額	
(資本剰余金の部)		
Ⅰ 資本剰余金期首残高		4,556
Ⅱ 資本剰余金増加高		
資本準備金減少差益	3,383	
自己株式処分差益	4	3,387
Ⅲ 資本準備金減少高		
資本準備金取崩高	3,383	3,383
Ⅳ 資本剰余金期末残高		4,561
(利益剰余金の部)		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		1,278
Ⅱ 利益剰余金減少高		
配当金	81	
役員賞与金	35	
当期純損失	2,330	2,446
Ⅲ 利益剰余金期末残高		△ 1,168

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位:百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日現在の残高	4,693	4,561	△ 1,168	△ 130	7,956	123	123	8,080
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当		△ 82			△ 82			△ 82
資本準備金減少差益取崩額		△ 266	266		－			－
自己株式処分差益		0			0			0
当期純利益			351		351			351
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 31	△ 31	△ 31
連結会計年度中の変動額合計	－	△ 348	618	△ 0	269	△ 31	△ 31	237
平成19年3月31日現在の残高	4,693	4,213	△ 549	△ 131	8,225	92	92	8,317

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで） 金額		当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで） 金額	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△	3,381		762
2 減価償却費		929		869
3 減損損失		3,698		―
4 貸倒引当金の増加額		25		9
5 賞与引当金の増減額(減少:△)	△	4		15
6 退職給付引当金の減少額	△	15	△	14
7 受取利息及び受取配当金	△	0	△	1
8 支払利息		143		130
9 固定資産売却益	△	4	△	8
10 固定資産売却損		232		―
11 固定資産除却損		32		70
12 投資有価証券売却益	△	0		―
13 売上債権の増加額	△	22	△	26
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		10	△	16
15 仕入債務の増減額(減少:△)		73	△	94
16 未払消費税等の増加額		95		2
17 その他の資産の増加額	△	15	△	40
18 その他の負債の増加額		51		205
19 役員賞与の支払額	△	35		―
小計		1,814		1,862
20 利息及び配当金の受取額		0		1
21 利息の支払額	△	143	△	143
22 法人税等の支払額	△	468	△	16
23 法人税等の還付額		―		188
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,203		1,893
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△	978	△	475
2 有形固定資産の売却による収入		115		8
3 無形固定資産の取得による支出	△	21	△	11
4 投資有価証券の取得による支出	△	1	△	1
5 投資有価証券の売却による収入		1		―
6 貸付金の回収による収入		5		5
7 投資不動産の取得による支出	△	1		―
8 投資不動産の売却による収入		43		111
9 その他の投資等による支出	△	14	△	17
10 その他の投資等による収入		1		26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	852	△	354
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,900		2,500
2 短期借入金の返済による支出	△	3,380	△	2,175
3 長期借入れによる収入		2,060		1,500
4 長期借入金の返済による支出	△	1,297	△	2,420
5 自己株式の取得及び売却による収支(支出:△)		13	△	0
6 配当金の支払額	△	81	△	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	786	△	677
Ⅳ．現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	435		861
Ⅴ．現金及び現金同等物の期首残高		1,934		1,498
Ⅵ．現金及び現金同等物の期末残高		1,498		2,360

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの３社)を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(ｲ) 有　価　証　券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等にもとづく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法

(ﾛ) デリバティブ取引

時価法によっております。

(ﾊ) た　な　卸　資　産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　15～50年

機械装置及び運搬具　６～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

賞　与　引　当　金　従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金　従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(ﾛ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象　変動金利支払いの借入金

(ﾊ) ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(ﾆ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法によることとしております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

（貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」　企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,317百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年３月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額　8,183百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額　8,680百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額　7百万円	2. 投資不動産の減価償却累計額　14百万円
3. 担保提供資産 長期借入金(１年以内返済予定の長期借入金1,842百万円を含む)5,854百万円と短期借入金1,300百万円および買取選択権付賃借契約444百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,891百万円 機械装置　579百万円 土地　6,153百万円 投資有価証券　167百万円 投資不動産　1,241百万円 計　11,033百万円	3. 担保提供資産 長期借入金(１年以内返済予定の長期借入金853百万円を含む)5,275百万円と短期借入金1,325百万円および買取選択権付賃借契約262百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,726百万円 機械装置　552百万円 土地　6,153百万円 投資有価証券　134百万円 投資不動産　1,129百万円 計　10,697百万円
4. 発行済株式総数　普通株式　17,170,964株	4. ―――
5. 自己株式の保有数　普通株式　754,902株	5. ―――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運送費　3,584百万円 貸倒引当金繰入額　29百万円 給与諸手当　1,170百万円 賞与引当金繰入額　86百万円 減価償却費　111百万円 賃借料　145百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運送費　3,638百万円 貸倒引当金繰入額　20百万円 給与諸手当　1,315百万円 賞与引当金繰入額　95百万円 減価償却費　116百万円 賃借料　125百万円
2. 賃貸物件関連費用の内容 賃借料　170百万円 減価償却費　14百万円 租税公課　21百万円 その他　2百万円 計　208百万円	2. 賃貸物件関連費用の内容 賃借料　175百万円 減価償却費　7百万円 租税公課　18百万円 その他　9百万円 計　210百万円
3. 固定資産売却益の内容 投資不動産　4百万円 計　4百万円	3. 固定資産売却益の内容 車両運搬具　2百万円 投資不動産　6百万円 計　8百万円
4. 固定資産売却損の内容 建物及び構築物　5百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　226百万円 計　232百万円	4. ―――

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5. 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 10百万円 機械装置 19百万円 工具器具備品 1百万円 解体撤去費用 6百万円 計 38百万円	5. 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 38百万円 機械装置 30百万円 工具器具備品 1百万円 解体撤去費用 1百万円 計 71百万円
6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6. ―――

場所	用途	種類
神奈川県相模原市	賃貸不動産	投資不動産
大阪市 西淀川区	賃貸不動産	投資不動産
千葉県 八千代市	賃貸不動産 遊休不動産	投資不動産
愛知県 名古屋市	遊休不動産	投資不動産
岡山県 岡山市他	賃貸不動産 遊休不動産	投資不動産

当社および連結子会社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。
賃貸不動産および遊休不動産については、地価の著しい下落および賃料水準の著しい低下にともない収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,698百万円)として特別損失に計上いたしました。
なお、回収可能価額は不動産鑑定評価にもとづく正味売却可能価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式	17,170千株	―	―	17,170千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式	754千株	4千株	5千株	754千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加　4千株
ストックオプションの行使による減少　5千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当り配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普 通 株 式	82百万円	５円	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当り配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82百万円	５円	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現 金 及 び 預 金 勘 定　1,498百万円 現 金 及 び 現 金 同 等 物　1,498百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現 金 及 び 預 金 勘 定　2,360百万円 現 金 及 び 現 金 同 等 物　2,360百万円

（セグメント情報）

イ．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

食品製造卸販売事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

ハ．海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

海外売上高はありません。

前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

海外売上高はありません。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事実上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	共永運輸株式会社	大阪市淀川区	13	運送業	なし	なし	当社製品の配送	当社製品の配送	1,024	未払金	98
							倉庫の賃貸	倉庫の賃貸	4	その他流動負債	0
							生産設備の賃貸	生産設備の賃貸	13	その他流動負債	2
	有限会社CLOSER	大阪市浪速区	8	労働者派遣業	なし	なし	当社の製造業務請負	当社の製造業務請負	189	未払金	20
							生産設備の賃貸	生産設備の賃貸	8	その他流動資産	4

取引条件および取引条件の決定方針等

運送費、賃貸料および請負料については、当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（税効果会計関係）

当 連 結 会 計 年 度 （ 平成19年３月31日現在 ）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）	
繰延税金資産	
未払事業税等	15百万円
賞与引当金	96百万円
繰越欠損金	504百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	637百万円
評価性引当額	△ 43百万円
繰延税金資産合計	593百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	592百万円
（固定の部）	
繰延税金資産	
投資有価証券	89百万円
会員権	17百万円
退職給付引当金	130百万円
貸倒引当金	12百万円
前払リース料	2百万円
繰越欠損金	769百万円
繰延税金資産小計	1,022百万円
評価性引当額	△ 164百万円
繰延税金資産合計	858百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	21百万円
その他	0百万円
その他有価証券評価差額	63百万円
繰延税金負債合計	85百万円
繰延税金資産の純額	773百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%
住民税等均等割等	2.62%
過年度法人税等	0.48%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	8.73%
その他	△ 0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.89%

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

有　価　証　券

1.　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	50	259	208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	0	0	△ 0
合　　計		50	259	208

2.　当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3.　時価評価されていない有価証券（平成18年３月31日現在）

（単位：百万円）

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

当連結会計年度（平成19年３月31日現在）

有　価　証　券

1.　その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	51	207	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	0	0	△ 0
合　　計		51	207	155

2.　当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3.　時価評価されていない有価証券（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

（デリバティブ取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については退職金制度を設定しておりません。

2. 退職給付債務およびその内訳

（単位：百万円）

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）			当連結会計年度（平成19年３月31日現在）		
(1) 退職給付債務		△ 554	(1) 退職給付債務		△ 550
(2) 年金資産		281	(2) 年金資産		282
(3) 未積立退職給付債務	(1)+(2)	△ 272	(3) 未積立退職給付債務	(1)+(2)	△ 267
(4) 未認識数理計算上の差異		△ 60	(4) 未認識数理計算上の差異		△ 51
(5) 未認識過去勤務債務		－	(5) 未認識過去勤務債務		－
(6) 連結貸借対照表計上額純額	(3)+(4)+(5)	△ 333	(6) 連結貸借対照表計上額純額	(3)+(4)+(5)	△ 319
(7) 前払年金費用		－	(7) 前払年金費用		－
(8) 退職給付引当金	(6)－(7)	△ 333	(8) 退職給付引当金	(6)－(7)	△ 319

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）			当連結会計年度（平成19年３月31日現在）		
(1) 勤務費用		61	(1) 勤務費用		64
(2) 利息費用		11	(2) 利息費用		10
(3) 期待運用収益		△ 6	(3) 期待運用収益		△ 6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		△ 14	(4) 数理計算上の差異の費用処理額		△ 9
(5) 退職給付費用	(1)+(2)+(3)+(4)	51	(5) 退職給付費用	(1)+(2)+(3)+(4)	58

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）		当連結会計年度（平成19年３月31日現在）	
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。	(4) 過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。
(5) 数理計算上の処理年数	従業員は６年、パートタイム従業員は３年（発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）	(5) 数理計算上の処理年数	従業員は６年、パートタイム従業員は３年（発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(１株当り情報)

前連結会計年度 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)	
１株当り純資産額	492円 22銭	１株当り純資産額	506円 67銭
１株当り当期純損失	142円 15銭	１株当り当期純利益	21円 41銭
潜在株式調整後 １株当り当期純利益金額	－円 －銭	潜在株式調整後 １株当り当期純利益金額	21円 33銭

(注) １．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当り当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

２．１株当り当期純利益、１株当り当期純損失および潜在株式調整後１株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,330百万円	351百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,330百万円	351百万円
期中平均株式数	16,392,103株	16,414,037株
潜在株式調整後１株当り当期純利益		
普通株式増加数	－株	59,154株
(うち新株予約権)	(－株)	(59,154株)

５　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績
当連結会計年度および前連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 品目	前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）	当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）
	金額	金額
寿司類	3,797	3,627
おにぎり類	10,822	10,461
弁当類	15,286	14,880
調理パン類	3,101	3,199
その他	2,732	2,918
合計	35,738	35,088

（注）１．金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況
当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績
当連結会計年度および前連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 品目		前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）	当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）
		金額	金額
製品	寿司類	3,797	3,626
	おにぎり類	10,821	10,463
	弁当類	15,285	14,878
	調理パン類	3,100	3,197
	その他	2,732	2,917
	小計	35,737	35,082
	仕入商品	538	622
	合計	36,275	35,705

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	当事業年度 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金	1,395		2,243		848
2 売掛金	2,815		2,791		△ 24
3 製品・商品	12		10		△ 2
4 原材料	110		116		5
5 貯蔵品	12		14		1
6 前払費用	65		74		8
7 繰延税金資産	458		524		66
8 関係会社短期貸付金	902		200		△ 702
9 その他	277		84		△ 192
貸倒引当金	△ 15		△ 16		△ 0
流動資産合計	6,034	29.7	6,043	29.9	9
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,807		3,512		△ 294
(2) 構築物	180		165		△ 14
(3) 機械装置	1,367		1,117		△ 249
(4) 車両運搬具	11		20		9
(5) 工具器具備品	238		208		△ 30
(6) 土地	6,228		6,228		―
(7) 建設仮勘定	―		32		32
有形固定資産合計	11,832	58.2	11,286	55.8	△ 546
2 無形固定資産					
(1) 借地権	16		16		―
(2) 商標権	0		0		△ 0
(3) ソフトウェア	43		39		△ 3
(4) 施設利用権	5		4		△ 0
(5) その他	14		14		―
無形固定資産合計	80	0.4	75	0.4	△ 4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	268		216		△ 51
(2) 関係会社株式	20		10		△ 10
(3) 関係会社長期貸付金	725		1,385		660
(4) 長期前払費用	31		27		△ 4
(5) 繰延税金資産	1,260		917		△ 342
(6) 差入保証金	210		214		3
(7) 保険積立金	319		345		25
(8) その他	53		60		6
貸倒引当金	△ 505		△ 355		149
投資その他の資産合計	2,383	11.7	2,820	13.9	437
固定資産合計	14,295	70.3	14,182	70.1	△ 113
資産合計	20,330	100.0	20,225	100.0	△ 104

(注)　記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

（単位:百万円）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	当事業年度（平成19年3月31日現在） 金額	構成比	増減
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1 買掛金	1,816		1,799		△ 16
2 短期借入金	2,350		2,675		325
3 一年以内返済長期借入金	2,182		1,038		△ 1,144
4 未払金	1,094		1,213		119
5 未払法人税等	28		43		14
6 未払費用	74		66		△ 8
7 賞与引当金	179		182		3
8 その他	95		120		25
流動負債合計	7,821	38.5	7,139	35.3	△ 682
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	3,130		3,465		335
2 退職給付引当金	329		313		△ 15
3 その他	33		30		△ 2
固定負債合計	3,493	17.2	3,810	18.8	317
負債合計	11,314	55.7	10,949	54.1	△ 364
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	4,693	23.1	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	4,561	22.4	－	－	－
1 資本準備金	1,173		－		－
2 その他資本剰余金	3,387		－		－
Ⅲ 利益剰余金	△ 232	△ 1.2	－	－	－
1 任意積立金	35		－		－
圧縮記帳積立金	35		－		－
2 当期未処理損失	268		－		－
Ⅳ その他有価証券評価差額金	123	0.6	－	－	－
Ⅴ 自己株式	△ 130	△ 0.6	－	－	－
資本合計	9,015	44.3	－	－	－
負債・資本合計	20,330	100.0	－	－	－
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金	－		4,693		－
2 資本剰余金	－		4,213		－
(1) 資本準備金	－		1,173		－
(2) その他資本剰余金	－		3,039		－
3 利益剰余金	－		408		－
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	－		32		－
繰越利益剰余金	－		375		－
4 自己株式	－		△ 131		－
株主資本合計	－	－	9,183	45.4	－
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	－		92		－
評価・換算差額等合計	－	－	92	0.5	－
純資産合計	－	－	9,276	45.9	－
負債・純資産合計	－	－	20,225	100.0	－

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 金額	百分比	当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 金額	百分比	増減
		%		%	
Ⅰ 売上高	29,133	100.0	27,820	100.0	△ 1,313
Ⅱ 売上原価	23,045	79.1	21,620	77.7	△ 1,424
売上総利益	6,088	20.9	6,199	22.3	110
Ⅲ 販売費及び一般管理費	5,444	18.7	5,455	19.6	10
営業利益	643	2.2	744	2.7	100
Ⅳ 営業外収益	375	1.3	391	1.4	15
1 受取利息配当金	31		37		5
2 受取賃貸料	312		291		△ 21
3 その他	31		62		30
Ⅴ 営業外費用	582	2.0	507	1.8	△ 74
1 支払利息	131		112		△ 18
2 賃貸物件関連費用	448		385		△ 62
3 その他	2		9		6
経常利益	436	1.5	627	2.3	190
Ⅵ 特別利益	38	0.1	161	0.5	122
1 固定資産売却益	―		2		2
2 前期損益修正益	6		0		△ 5
3 貸倒引当金戻入益	―		158		158
4 受取助成金	32		―		△ 32
5 その他	―		0		0
Ⅶ 特別損失	4,053	13.9	93	0.3	△ 3,960
1 固定資産売却損	3,053		―		△ 3,053
2 固定資産除却損	37		67		29
3 子会社株式評価損	500		10		△ 490
4 貸倒引当金繰入額	462		―		△ 462
5 役員退職慰労金	―		15		15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 3,578	△ 12.3	695	2.5	4,273
法人税、住民税及び事業税	19	0.0	23	0.1	3
法人税等調整額	△ 1,431	△ 4.9	297	1.1	1,729
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,166	△ 7.4	374	1.3	2,540
前期繰越利益	1,897				
当期未処理損失	268				

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 株主資本等変動計算書

当事業年度　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位:百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日現在の残高	4,693	1,173	3,387	4,561	35	△ 268	△ 232
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 82	△ 82			－
資本準備金減少差益取崩額			△ 266	△ 266		266	266
圧縮記帳積立金取崩額(第36期株主総会決議分)				－	△ 1	1	－
圧縮記帳積立金取崩額				－	△ 1	1	－
当期純利益				－		374	374
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 348	△ 348	△ 3	644	641
平成19年3月31日現在の残高	4,693	1,173	3,039	4,213	32	375	408

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日現在の残高	△ 130	8,891	123	123	9,015
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 82			△ 82
資本準備金減少差益取崩額		－			－
圧縮記帳積立金取崩額(第36期株主総会決議分)		－			－
圧縮記帳積立金取崩額		－			－
当期純利益		374			374
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 31	△ 31	△ 31
事業年度中の変動額合計	△ 0	292	△ 31	△ 31	260
平成19年3月31日現在の残高	△ 131	9,183	92	92	9,276

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ取引の評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	７～15年

ソフトウェア　自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)にもとづく定額法によっております。

上記以外の無形固定資産　定額法によっております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金　従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は６年、パートタイム従業員は３年)による定額法により翌期から費用処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7．ヘッジ会計の方法

(ｲ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(ﾛ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象　変動金利支払いの借入金

(ﾊ) ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(ﾆ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,276百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日現在）	当事業年度 （平成19年３月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額　7,779百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額　8,216百万円
2. 担保提供資産および対応債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,842百万円を含む)4,638百万円と短期借入金1,300百万円および買取選択権付賃借契約444百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,891百万円 機械装置　579百万円 土地　6,153百万円 投資有価証券　167百万円 計　9,792百万円	2. 担保提供資産および対応債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金853百万円を含む)4,169百万円と短期借入金1,325百万円および買取選択権付賃借契約262百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,679百万円 機械装置　462百万円 土地　6,153百万円 投資有価証券　134百万円 計　9,430百万円
3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 貸倒引当金　△ 462百万円	3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 貸倒引当金　△ 304百万円
4. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 1,216百万円	4. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 1,105百万円
5. 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、123百万円であります。	5. ―――

（損益計算書関係）

前事業年度 （平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）	当事業年度 （平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）
1. 関係会社との取引 受取利息　30百万円 受取賃貸料　218百万円	1. 関係会社との取引 受取利息　35百万円 受取賃貸料　207百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運送費　2,937百万円 貸倒引当金繰入額　29百万円 給与諸手当　1,050百万円 賞与引当金繰入額　77百万円 納入事務費　278百万円 減価償却費　106百万円 賃借料　120百万円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運送費　2,828百万円 貸倒引当金繰入額　20百万円 給与諸手当　1,189百万円 賞与引当金繰入額　87百万円 納入事務費　273百万円 減価償却費　110百万円 賃借料　96百万円
3. 賃貸物件関連費用の内容 賃借料　170百万円 減価償却費　245百万円 租税公課　31百万円 その他　1百万円 計　448百万円	3. 賃貸物件関連費用の内容 賃借料　175百万円 減価償却費　193百万円 租税公課　10百万円 その他　5百万円 計　385百万円

前事業年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	当事業年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
4. ―――	4. 固定資産売却益の内容 車両運搬具　2百万円
5. 固定資産売却損の内容 建物　55百万円 構築物　3百万円 機械装置　0百万円 工具器具備品　0百万円 土地　331百万円 投資不動産　2,662百万円 計　3,053百万円	5. ―――
6. 固定資産除却損の内容 建物　0百万円 構築物　10百万円 機械装置　19百万円 工具器具備品　1百万円 解体撤去費用　6百万円 計　37百万円	6. 固定資産除却損の内容 建物　38百万円 機械装置　26百万円 工具器具備品　0百万円 解体撤去費用　1百万円 計　67百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	754千株	4千株	5千株	754千株

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加　4千株

ストックオプションの行使による減少　5千株

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当事業年度（平成19年３月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年３月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

繰延税金資産	
未払事業税等	14百万円
賞与引当金	73百万円
繰越欠損金	419百万円
その他	17百万円
繰延税金資産合計	525百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	524百万円

（固定の部）

繰延税金資産	
投資有価証券	89百万円
会員権	17百万円
退職給付引当金	127百万円
貸倒引当金	12百万円
前払リース料	2百万円
子会社株式評価損	207百万円
子会社貸倒引当金	123百万円
繰越欠損金	433百万円
繰延税金資産小計	1,014百万円
評価性引当額	△ 12百万円
繰延税金資産合計	1,002百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	21百万円
その他有価証券評価差額	63百万円
繰延税金負債合計	84百万円
繰延税金資産の純額	917百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%
住民税等均等割等	2.81%
過年度法人税等	0.53%
その他	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.17%

（１株当り情報）

前事業年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）		当事業年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）	
１株当り純資産額	549円 20銭	１株当り純資産額	565円 06銭
１株当り当期純損失金額	132円 16銭	１株当り当期純利益	22円 81銭
潜在株式調整後 １株当り当期純利益	－円 －銭	潜在株式調整後 １株当り当期純利益	22円 73銭

(注) １．前事業年度の潜在株式調整後１株当り当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

２．1株当り当期純利益、1株当り当期純損失および潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	当事業年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,166百万円	374百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,166百万円	374百万円
期中平均株式数	16,392,103株	16,414,037株
潜在株式調整後１株当り当期純利益		
普通株式増加数	―	59,154株
（うち新株予約権）	（ ―）	（ 59,154株）

役員の異動(平成19年６月28日付)

(1) 新任取締役候補

取　　締　　役　　加　藤　健　二　　現　東京統轄本部副本部長

(2) 新任監査役候補

監　　査　　役　　土　本　拡　美　　税理士

(3) 退任予定監査役

監　　査　　役　　西　田　貞　利